

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第28期（決算日：2020年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る2月25日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2018年2月26日)	12,396	0	1.5	101.82	△0.0	93.3	△92.5	—	1,040
25期(2018年8月24日)	12,270	0	△1.0	101.79	△0.0	86.6	△87.2	—	293
26期(2019年2月25日)	12,406	0	1.1	101.76	△0.0	85.2	△84.9	—	230
27期(2019年8月26日)	12,273	0	△1.1	101.73	△0.0	79.6	△79.7	—	1,549
28期(2020年2月25日)	11,947	0	△2.7	101.71	△0.0	70.0	△69.3	—	602

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年8月26日	12,273	—	101.73	—	79.6	△79.7	—
8月末	12,259	△0.1	101.73	△0.0	83.7	△83.7	—
9月末	12,254	△0.2	101.72	△0.0	85.2	△85.2	—
10月末	12,134	△1.1	101.72	△0.0	71.3	△70.9	—
11月末	11,999	△2.2	101.72	△0.0	74.8	△74.7	—
12月末	11,958	△2.6	101.72	△0.0	78.8	△78.8	—
2020年1月末	11,974	△2.4	101.71	△0.0	74.0	△73.5	—
(期末)							
2020年2月25日	11,947	△2.7	101.71	△0.0	70.0	△69.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第28期：2019年8月27日～2020年2月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第28期首	12,273円
第28期末	11,947円
既払分配金	0円
騰落率	-2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を2.7%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第28期：2019年8月27日～2020年2月25日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年12月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融緩和に積極的な姿勢を示したことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどから国内株式市況は上昇しました。

その後、期末にかけては、国内主要企業の第3四半期決算内容が事前の想定を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に拡がりをみせたことなどから世界経済への影響が懸念され国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長

期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半は長期グロースファクターやリターン・リバーサルファクターなどへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、長期グロースファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、リビジョンファクターやクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～85%程度で推移させ、ロングとショートの高額をほぼ同等とし

た結果、株式市況が上昇・下落すること
による基準価額への影響をほぼ排除する
ことができました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

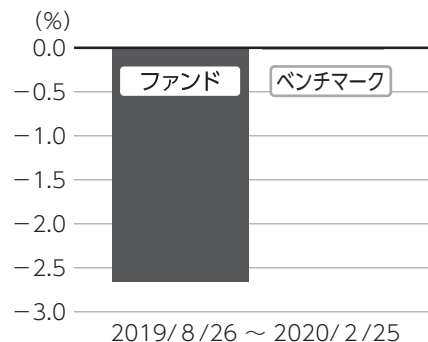
▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を2.7%下回りました。

マザーファンドの基準価額がベンチマークを2.3%下回ったことがマイナス要因となりました。

リビジョンファクターなどがプラスに寄与したものの、長期グロースファクターやリターン・リバーサルファクターなどがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期 2019年8月27日～2020年2月25日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,320

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2019年8月27日～2020年2月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	69	0.572	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.490)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.027)	
(c) その他費用	136	1.123	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(135)	(1.121)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	208	1.722	

期中の平均基準価額は、12,068円です。

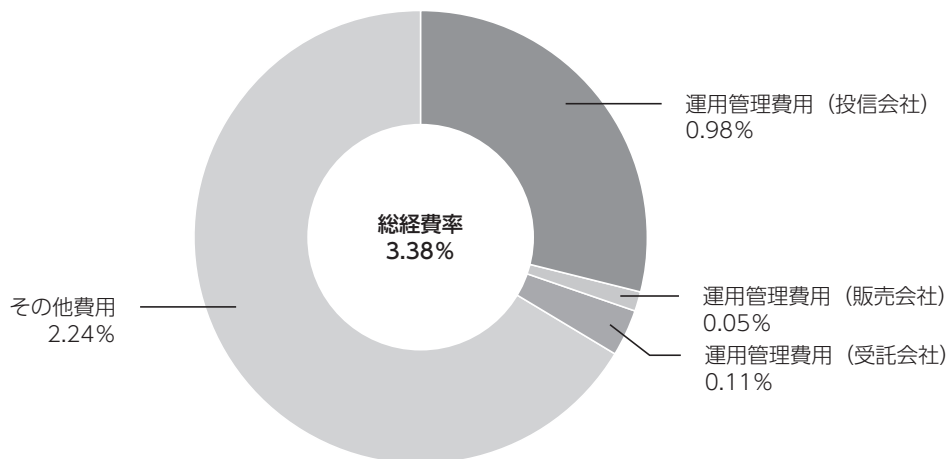
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.38%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月27日～2020年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 21,746	千円 31,589	千口 655,727	千円 952,004

○株式売買比率

(2019年8月27日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,414,390千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,898,765千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月27日～2020年2月25日)

利害関係人との取引状況

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 24,399	百万円 292	% 1.2	百万円 23,014	百万円 309	% 1.3

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	1,053,284	419,303	601,072

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	601,072	98.7
コール・ローン等、その他	7,997	1.3
投資信託財産総額	609,069	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	609,069,167
コール・ローン等	6,430,704
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	601,072,134
未収入金	1,566,329
(B) 負債	6,489,632
未払解約金	1,361,608
未払信託報酬	5,115,415
未払利息	2
その他未払費用	12,607
(C) 純資産総額(A-B)	602,579,535
元本	504,375,580
次期繰越損益金	98,203,955
(D) 受益権総口数	504,375,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,947円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,262,438,595円
 期中追加設定元本額 34,578,614円
 期中一部解約元本額 792,641,629円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,947円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年8月27日～ 2020年2月25日
費用控除後の配当等収益額	1,749,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	162,239,651円
分配準備積立金額	3,510,283円
当ファンドの分配対象収益額	167,499,300円
1万口当たり収益分配対象額	3,320円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2019年8月27日～2020年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 628
受取利息	12
支払利息	△ 640
(B) 有価証券売買損益	△ 11,875,726
売買益	8,547,254
売買損	△ 20,422,980
(C) 信託報酬等	△ 5,128,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,004,376
(E) 前期繰越損益金	193,755
(F) 追加信託差損益金	115,014,576
(配当等相当額)	(162,147,258)
(売買損益相当額)	(△ 47,132,682)
(G) 計(D+E+F)	98,203,955
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	98,203,955
追加信託差損益金	115,014,576
(配当等相当額)	(162,239,651)
(売買損益相当額)	(△ 47,225,075)
分配準備積立金	5,259,649
繰越損益金	△ 22,070,270

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第32期》決算日2020年2月25日

〔計算期間：2019年8月27日～2020年2月25日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月25日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート（指数化）		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	無担保コール翌日物レート	期中騰落率				
28期(2018年2月26日)	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—	3,359
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	4,122
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772
32期(2020年2月25日)	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—	17,417

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レ ー ト	コ ー ル ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2019年8月26日	円 14,673	% —	101.73	% —	% 79.8	% △79.9	% —
8月末	14,658	△0.1	101.73	△0.0	83.9	△83.9	—
9月末	14,655	△0.1	101.72	△0.0	85.4	△85.4	—
10月末	14,518	△1.1	101.72	△0.0	71.5	△71.0	—
11月末	14,370	△2.1	101.72	△0.0	75.0	△74.9	—
12月末	14,323	△2.4	101.72	△0.0	79.0	△79.0	—
2020年1月末	14,356	△2.2	101.71	△0.0	74.2	△73.7	—
(期 末) 2020年2月25日	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

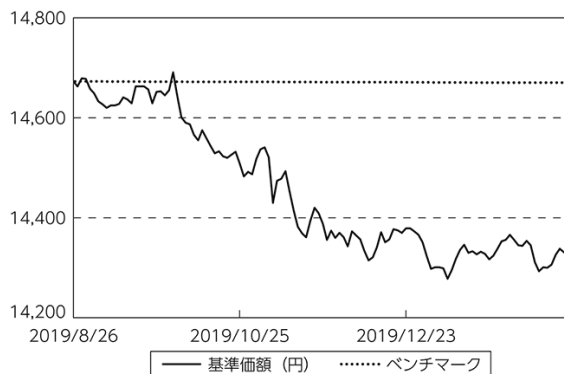
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%下落しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リビジョンファクター(利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略)などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

長期グロースファクター(企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略)やリターン・リバーサルファクター(過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略)などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年12月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融緩和に積極的な姿勢を示したことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどから国内株式市況は上昇しました。その後、期末にかけては、国内主要企業の第3四半期決算内容が事前の想定を下

回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に拡がりをみせたことなどから世界経済への影響が懸念され国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半は長期グロースファクターやリターン・リバーサルファクターなどへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、長期グロースファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、リビジョンファクターやクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～85%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リビジョンファクターなどがプラスに寄与したものの、長期グロースファクターやリターン・リバーサルファクターなどがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月27日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	138 138	0.952 0.952	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	142	0.977	
期中の平均基準価額は、14,449円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月27日～2020年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,437 (77)	24,399,793 (-)	12,455	23,014,596

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年8月27日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,414,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,898,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月27日～2020年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 24,399	百万円 292	1.2	百万円 23,014	百万円 309	1.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	450千円
(B) / (A)	12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
極洋	5	—	—	—
マルハニチロ	10	11	26,818	
ホクト	—	8	15,440	
鉱業 (0.5%)				
日鉄鉱業	3.1	3.5	14,385	
三井松島ホールディングス	20	18	19,458	
石油資源開発	5	12	31,260	
建設業 (5.7%)				
ショーボンドホールディングス	—	5	20,625	
ミライト・ホールディングス	—	18	26,658	
日本アクア	40	—	—	
安藤・間	64	30	25,080	
大成建設	—	23	88,550	
大林組	78	—	—	
長谷工コーポレーション	24	15	20,205	
鉄建建設	—	5	12,640	
三井住友建設	76	—	—	
大豊建設	14	15	37,320	
奥村組	—	10	27,570	
東鉄工業	6	8	23,256	
熊谷組	12	13	40,105	
ピーエス三菱	—	25	15,675	
東亜道路工業	3.4	—	—	
東亜建設工業	17	—	—	
福田組	—	1.5	6,187	
大和ハウス工業	23	35	113,680	
ライト工業	—	18	25,110	
積水ハウス	39	—	—	
日特建設	—	30	24,030	
中電工	10	10	23,660	
きんでん	18	—	—	
日本電設工業	8	11	23,001	
協和エクシオ	13	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三機工業	—	14	18,200	
日揮ホールディングス	—	51.5	77,250	
太平電業	—	3.5	8,351	
明星工業	—	11	8,206	
日比谷総合設備	5	—	—	
東芝プラントシステム	11	—	—	
OSJBホールディングス	90	100	25,300	
レイズネクスト	23	—	—	
食料品 (4.5%)				
日本製粉	20	—	—	
日清製粉グループ本社	35	—	—	
フィード・ワン	70	—	—	
三井製糖	—	11	21,978	
森永製菓	—	5	22,200	
江崎グリコ	7.5	—	—	
寿スビリッツ	6	2.5	14,500	
カルビー	—	22	64,306	
明治ホールディングス	10.5	15	101,550	
プリマハム	12	—	—	
丸大食品	6	12	22,692	
S Foods	7	11	27,478	
伊藤ハム米久ホールディングス	45	25	15,900	
アサヒグループホールディングス	16	21.3	95,764	
宝ホールディングス	30	—	—	
ダイドーグループホールディングス	—	6.5	24,635	
キーコーヒー	—	5	10,845	
アリアケジャパン	—	5.5	40,810	
東洋水産	—	15	66,000	
フジッコ	—	12	21,720	
繊維製品 (0.3%)				
倉敷紡績	—	4	8,552	
帝国繊維	9	—	—	
ワコールホールディングス	12	—	—	
ホギメディカル	10	8	25,640	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)			
北越コーポレーション	—	40	19,040
レンゴウ	38	—	—
ザ・バック	—	7	28,175
化学 (10.8%)			
旭化成	80	—	—
昭和電工	27	31.9	82,046
住友精化	9	7.9	23,739
日産化学	14	—	—
クレハ	5	4	23,000
テイカ	—	5	7,755
石原産業	—	32	24,736
日本曹達	10	14.2	42,585
東ソー	—	75.4	118,981
トクヤマ	14	—	—
セントラル硝子	—	12	26,196
東亜合成	25	34.9	40,518
大阪ソーダ	—	7	18,515
信越化学工業	—	8	107,960
日本カーバイド工業	2	—	—
堺化学工業	—	5	10,380
エア・ウォーター	37	—	—
日本化学工業	—	9	23,067
日本パーカラライジング	—	36.4	38,329
日本触媒	—	4	23,200
大日精化工業	—	7	17,185
カネカ	15.5	—	—
大阪有機化学工業	10	—	—
ダイセル	69	94	89,864
アイカ工業	—	9	29,610
宇部興産	—	18.2	37,856
積水樹脂	—	6	13,350
旭有機材	15	—	—
ニチバン	14	10	16,480
積水化成工業	—	22	14,366
ダイキョーニシカワ	—	22	14,850
カーリットホールディングス	23	—	—
ADEKA	15	19	28,329
花王	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三洋化成工業	7	—	—
日本ペイントホールディングス	—	18	89,100
東洋インキSCホールディングス	11	12	27,288
資生堂	—	10.5	71,694
高砂香料工業	—	10	22,020
ファンケル	15	—	—
コーセー	3.7	—	—
ノエビアホールディングス	—	5	25,000
長谷川香料	12	—	—
タカラバイオ	—	11	24,024
JCU	16	—	—
クミアイ化学工業	—	32	25,280
有沢製作所	30	14	12,362
日東電工	—	17	97,070
藤森工業	—	6.5	20,507
JSP	13	—	—
信越ポリマー	41	40.9	38,159
ニフコ	13	—	—
医薬品 (4.1%)			
アステラス製薬	—	55.2	100,684
大日本住友製薬	25	—	—
塩野義製薬	12	—	—
あすか製薬	14	—	—
中外製薬	8.5	11	131,945
ツムラ	—	10	26,560
日医工	20	17	21,709
生化学工業	10	—	—
鳥居薬品	—	11	38,775
JCRファーマ	6	4	42,440
東和薬品	—	10	23,050
第一三共	—	15.4	111,958
キョーリン製薬ホールディングス	9	—	—
大幸薬品	9	—	—
ペプチドリーム	10	—	—
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	28	—	—
コスモエネルギーホールディングス	15	10	19,510
ゴム製品 (0.1%)			
ニッタ	8	3	7,968

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日本電気硝子	—	16.8	33,331	
アジアパイルホールディングス	28	—	—	
日本カーボン	6	7.8	30,849	
東洋炭素	12	16.9	31,721	
ノリタケカンパニーリミテド	7	3.5	14,000	
MARUWA	—	4	29,440	
品川リフラクトリーズ	5	6	16,620	
ヨータイ	25	—	—	
フジミインコーポレーテッド	9	13	38,168	
ニチハ	11	12	29,160	
鉄鋼 (1.1%)				
神戸製鋼所	125	—	—	
合同製鐵	10	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	58	—	—	
共英製鋼	—	13	22,724	
大和工業	12	14	33,530	
淀川製鋼所	—	5.5	10,642	
丸一鋼管	28	25.2	69,375	
三菱製鋼	12	3	2,754	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	140	28,700	
東邦亜鉛	12.5	16	27,328	
住友金属鉱山	—	25	73,062	
住友電気工業	56	—	—	
フジクラ	95	80	29,520	
タツタ電線	45	—	—	
リョービ	9	14	21,714	
金属製品 (2.2%)				
東洋製鐵グループホールディングス	36	50	90,600	
横河ブリッジホールディングス	20	—	—	
文化シヤッター	—	20	16,300	
L I X I L グループ	—	62	110,174	
岡部	20	15	12,255	
ジーテクト	—	12	16,800	
東プレ	17	—	—	
バイオラックス	11	10	16,850	
機械 (8.3%)				
日本製鋼所	—	10	16,700	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タクマ	25	26	31,902	
東芝機械	14	—	—	
アマダホールディングス	—	80	83,120	
アイダエンジニアリング	—	27	22,761	
F U J I	—	33	59,730	
オーエスジー	—	19	32,262	
旭ダイヤモンド工業	53	47	26,085	
DMG 森精機	22	—	—	
ディスコ	—	2.5	59,150	
オプトラン	10	10	32,250	
三井海洋開発	—	10.5	19,771	
レオン自動機	15	14	17,528	
SMC	—	2	94,780	
ヤマハモーターロボティクスホールディング	35	—	—	
ホソカワミクロン	6	—	—	
オイレス工業	—	16	23,440	
住友重機械工業	—	33.6	84,000	
新東工業	—	20	16,660	
澁谷工業	6.5	6	15,618	
アイチ コーポレーション	20	25	16,250	
小森コーポレーション	25	—	—	
荏原製作所	5	—	—	
ダイキン工業	5.8	3	45,900	
トーヨーカネツ	7	4.5	10,687	
栗田工業	—	18	54,990	
椿本チエイン	11	8	24,560	
ダイフク	10	—	—	
タダノ	28	—	—	
キトー	14	—	—	
フクシマガリレイ	6	—	—	
竹内製作所	15	—	—	
アマノ	—	11.9	32,844	
J U K I	35	35	27,195	
新晃工業	11	14	22,260	
T P R	15	10	15,790	
ツバキ・ナカシマ	22	—	—	
ホシザキ	8	8.5	84,915	
ユースン精機	11	—	—	
イーグル工業	27	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	—	14	19,558
スター精密	—	23	29,486
電気機器 (12.4%)			
ブラザー工業	38	—	—
富士電機	23	—	—
芝浦メカトロニクス	—	5	15,475
マブチモーター	9	9	35,955
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12	—	—
トレックス・セミコンダクター	16	13	18,460
日新電機	—	26	27,716
日東工業	—	10	20,250
メルコホールディングス	4	—	—
日本電気	—	16	74,080
富士通	—	9.6	117,600
サンケン電気	15	—	—
ホーチキ	—	11	14,355
エレコム	7	8.5	31,237
富士通ゼネラル	—	17	39,882
ソニー	—	10.5	76,324
アルプスアルパイン	38	—	—
日本トリム	3	4.5	16,155
ローランド ディー. ジー.	6.5	14	24,794
フォスター電機	—	15	23,145
ヨコオ	—	10	27,800
ホシデン	33	25	25,775
日本航空電子工業	25	—	—
アイコム	6	6	14,796
新電元工業	9.5	9	29,070
アドバンテスト	—	9.5	50,350
キーエンス	1.1	2.5	93,200
日置電機	—	3	10,245
シスメックス	10	—	—
OBARA GROUP	8.5	—	—
スタンレー電気	—	30.8	85,747
ウシオ電機	20	15	21,165
日本セラミック	—	7	17,003
図研	—	8	18,232
カシオ計算機	52	43	87,376
ファナック	—	4.1	79,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本シイエムケイ	40	—	—
エンプラス	9	9	25,668
ローム	—	12.2	96,380
新光電気工業	25	—	—
京セラ	11.5	14.7	105,531
村田製作所	16	—	—
双葉電子工業	20	16	17,408
ニチコン	—	20	16,860
KOA	—	15	17,220
市光工業	—	30	20,970
小糸製作所	14	19.6	87,122
キヤノン電子	—	14	27,118
輸送用機器 (4.9%)			
ユニプレス	—	19	23,218
豊田自動織機	—	15	90,300
モリタホールディングス	7	16	28,496
デンソー	—	20	86,560
東海理化電機製作所	—	12	20,604
川崎重工業	34	—	—
名村造船所	54	54	12,312
いすゞ自動車	63	87	94,308
極東開発工業	12	7	9,184
トビー工業	11	7	11,424
ティラド	6	—	—
タチエス	20	—	—
KYB	4	—	—
プレス工業	—	40	13,520
河西工業	—	26	18,382
アイシン精機	23	—	—
本田技研工業	14	—	—
スズキ	9	—	—
SUBARU	—	25.1	71,409
ヤマハ発動機	45	—	—
エクセディ	10	—	—
愛三工業	—	28	18,564
エフ・シー・シー	12	—	—
シマノ	—	4.9	74,235
テイ・エス テック	12	9	27,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.0%)			
テルモ	—	20	72,620
日機装	19	—	—
日本エム・ディ・エム	—	10	18,100
島津製作所	34	—	—
ブイ・テクノロジー	—	4	17,160
インターアクション	19	10	26,370
ニコン	—	52.2	60,395
タムロン	—	9	23,355
ノーリツ鋼機	—	18	25,830
エー・アンド・ディ	27	—	—
朝日インテック	—	35	92,400
シチズン時計	55	—	—
メニコン	6	7	33,425
ニプロ	30	—	—
その他製品 (2.5%)			
トランザクション	20	—	—
ニホンフラッシュ	13	7	16,898
前田工織	21	—	—
アートネイチャー	—	13	9,217
バンダイナムコホールディングス	9.8	11.6	66,874
SHOEI	6	—	—
廣済堂	30	—	—
凸版印刷	—	30	58,830
大日本印刷	34	20	55,460
TAKARA & COMPANY	8.5	—	—
リンテック	16	—	—
任天堂	—	1.5	58,845
三菱鉛筆	11.5	11.5	17,710
美津濃	8	8	18,984
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	10	—	—
陸運業 (4.4%)			
東急	38	—	—
京成電鉄	—	23.2	84,332
富士急行	7.7	—	—
東日本旅客鉄道	7.4	—	—
西日本旅客鉄道	—	12.2	101,369
西武ホールディングス	32	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハマキョウレックス	—	9.5	28,500
阪急阪神ホールディングス	20	—	—
南海電気鉄道	—	13	33,358
京阪ホールディングス	—	15	68,850
名古屋鉄道	—	29	85,608
丸全昭和運輸	—	3	7,833
ニッコンホールディングス	—	11	24,761
セイノーホールディングス	24	—	—
丸和運輸機関	—	12	22,296
S Gホールディングス	—	37	79,698
海運業 (0.0%)			
N Sユナイテッド海運	—	3	5,292
空運業 (—%)			
日本航空	18.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
トランコム	2.6	—	—
三菱倉庫	12	—	—
上組	31	40	87,280
情報・通信業 (7.3%)			
ファインデックス	—	20	16,440
ブレインパッド	—	4	19,600
システム情報	—	30	24,270
フィックスターズ	14	—	—
ティーガイア	—	12	26,604
セック	—	4	13,980
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	—	—
GMOクラウド	7	—	—
S R Aホールディングス	4	—	—
e B A S E	12	—	—
コムチュア	9	12	25,824
アステリア	25	—	—
メディカル・データ・ビジョン	22	—	—
テラスカイ	10	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	15	23,715
ダブルスタンダード	9	5	19,375
マクロミル	20	—	—
オロ	12	6	18,480
東邦システムサイエンス	13	4	3,500
ソースネクスト	80	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オービック	6.5	—	—	—
ジャストシステム	—	5	26,650	—
Zホールディングス	—	120	52,080	—
アルファシステムズ	4	—	—	—
フューチャー	16	15	26,085	—
CAC Holdings	22	14	16,954	—
オービックビジネスコンサルタント	6	7	27,825	—
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—	—
アイティフォー	20	28	20,076	—
大塚商会	17.7	—	—	—
ソフトブレーン	—	33	15,840	—
EMシステムズ	—	20	17,700	—
兼松エレクトロニクス	7	3	9,780	—
日本テレビホールディングス	26	16	22,480	—
スカパーJ SATホールディングス	—	50	23,300	—
KDDI	22	29.3	99,444	—
光通信	—	4	88,280	—
松竹	—	2	26,440	—
東宝	—	15	54,675	—
東映	—	2	26,220	—
エス・ティ・ティ・データ	—	53	74,253	—
DTS	10	15	31,800	—
日本システムウェア	—	10	21,500	—
アイネス	5	14	23,198	—
NSD	12	—	—	—
卸売業 (6.0%)				
JALUX	5	3.5	7,374	—
双日	—	120	39,720	—
アルフレッサ ホールディングス	—	26	52,936	—
横浜冷凍	—	25	22,475	—
あい ホールディングス	10	16	26,080	—
ラクト・ジャパン	9	—	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	10	10,300	—
シップヘルスケアホールディングス	—	5.5	24,832	—
コマダホールディングス	13	13	27,391	—
メディバルホールディングス	24.5	—	—	—
ドウシシャ	7	10	14,920	—
丸文	13	—	—	—
日本ライフライン	11	22	30,316	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
IDOM	80	80	46,960	—
兼松	—	25	31,700	—
三井物産	—	63.7	119,055	—
日立ハイテク	15	—	—	—
スターゼン	3.5	—	—	—
山善	18	20.5	19,516	—
三菱商事	29	42.6	119,216	—
菱洋エレクトロ	—	10	18,510	—
ユアサ商事	4	6	19,020	—
稲畑産業	19	—	—	—
東邦ホールディングス	8	11	24,123	—
サンワテクノス	13	—	—	—
リョーサン	7	9	20,988	—
新光商事	—	19	14,421	—
東陽テクニカ	—	24	23,808	—
PALTAC	—	5.5	25,657	—
因幡電機産業	6.6	—	—	—
ミスミグループ本社	31	—	—	—
小売業 (6.8%)				
ローソン	—	15.4	93,478	—
アダストリア	—	10	19,860	—
バルグループホールディングス	9	—	—	—
エディオン	—	20	19,520	—
DDホールディングス	5.5	11	17,160	—
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	25,935	—
J. フロント リテイリング	65	—	—	—
マツモトキヨシホールディングス	10	—	—	—
ブロンコビリー	8	8	19,128	—
トレジャー・ファクトリー	15	—	—	—
物語コーポレーション	3.2	3.2	25,760	—
クリエイトSDホールディングス	10	10	25,700	—
ネクステージ	26	31	29,605	—
鳥貴族	8.4	8.4	21,184	—
キリン堂ホールディングス	12	12	19,584	—
ヨシックス	8	5	12,605	—
セブン&アイ・ホールディングス	16	—	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	18	11	22,792	—
TOKYO BASE	—	38	16,378	—
JMホールディングス	—	7	14,868	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
バロックジャパンリミテッド	15	—	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	1.8	15,552	—
ノジマ	19	14	28,560	—
良品計画	4	—	—	—
アルビス	5	—	—	—
G-7ホールディングス	—	8	19,240	—
コーナン商事	14	13	30,355	—
エコス	8	—	—	—
西松屋チェーン	32	—	—	—
ユナイテッドアローズ	10	—	—	—
ハイデイ日高	9	9	16,650	—
老番屋	4	4	20,920	—
ファミリーマート	—	25	60,425	—
日本瓦斯	—	3	11,235	—
青山商事	8	18	22,554	—
丸井グループ	—	30	67,710	—
イズミ	—	8	25,200	—
ゼビオホールディングス	20	—	—	—
ヤマダ電機	130	—	—	—
アークランドサカモト	10.5	14.5	16,602	—
ニトリホールディングス	—	3.5	56,385	—
アークス	12	15	27,750	—
パローホールディングス	14	18	31,032	—
銀行業 (—%)				
セブン銀行	205	—	—	—
その他金融業 (—%)				
アルヒ	17	—	—	—
不動産業 (2.8%)				
野村不動産ホールディングス	31	41.5	108,564	—
ディア・ライフ	—	28	15,568	—
日本管理センター	—	12	15,456	—
オープンハウス	—	9	27,945	—
東急不動産ホールディングス	—	130	97,500	—
ハウスドゥ	—	10	11,120	—
パーク24	25	—	—	—
三井不動産	29	—	—	—
東京建物	27	17	27,829	—
ワールドクレスト	14	14	25,158	—
日本エスコン	30	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンモール	41	—	—	—
サンフロンティア不動産	—	14	16,898	—
エフ・ジェー・ネクスト	20	—	—	—
サービス業 (7.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	14.3	14.3	21,950	—
メンバーズ	15	12	18,180	—
ビーネックスグループ	16	—	—	—
シミックホールディングス	—	13	19,799	—
ベネフィット・ワン	—	10	17,810	—
エムスリー	—	30.2	88,939	—
アウトソーシング	26	—	—	—
ジャパンバステレスキューシステム	19	—	—	—
WDBホールディングス	—	8	19,640	—
インフォマート	—	30	20,910	—
E P Sホールディングス	12	—	—	—
みらかホールディングス	—	9	24,516	—
オリエンタルランド	5	5	64,600	—
ビー・エム・エル	7	8	25,360	—
リソー教育	—	45	16,425	—
クリーク・アンド・リバー社	11	19	18,430	—
フルキャストホールディングス	15	—	—	—
エン・ジャパン	6	6	20,100	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	30	26,790	—
M&Aキャピタルパートナーズ	4	8	28,600	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	13	20,332	—
エアトリ	—	10	12,760	—
ストライク	10	4	18,040	—
MS-Japan	—	17	20,196	—
グレイステクノロジー	9	11	32,923	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	10	21,470	—
日総工産	18	—	—	—
ラックランド	—	4	8,308	—
よみうりランド	2.3	1.8	7,038	—
東京都競馬	9	9	31,185	—
カナモト	—	14	35,714	—
東京ドーム	27	20	17,780	—
西尾レントオール	—	10	27,980	—
トランス・コスモス	—	7.5	18,937	—
乃村工藝社	—	25	27,400	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本管財	—	4	7,500
セコム	—	9	81,846
丹青社	—	26	28,288
応用地質	—	17	22,865
船井総研ホールディングス	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イオンディライト	11	7	24,780	
ニチイ学館	20	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,211	6,269	12,230,074
	銘柄数<比率>	315	347	<70.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2020年2月25日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信用取引売建	7,289	12,108,044

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,230,074	41.4
コール・ローン等、その他	17,328,708	58.6
投資信託財産総額	29,558,782	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,801,344,391
コール・ローン等	4,622,830,036
株式(評価額)	12,230,074,100
信用取引預け金	12,677,801,005
未収配当金	28,077,550
差入保証金	7,242,561,700
(B) 負債	19,383,697,559
信用売証券	12,108,044,850
未払解約金	4,113,755
未払利息	1,537
差入保証金代用有価証券	7,242,561,700
その他未払費用	28,975,717
(C) 純資産総額(A-B)	17,417,646,832
元本	12,150,827,433
次期繰越損益金	5,266,819,399
(D) 受益権総口数	12,150,827,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,335円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,704,909,400円
 期中追加設定元本額 5,541,646,953円
 期中一部解約元本額 2,095,728,920円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,335円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	4,140,939,723円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,469,636,169円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	3,349,210,927円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	523,345,139円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	419,303,896円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	248,391,579円
合計	12,150,827,433円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 6,720,737,500円

○損益の状況 (2019年8月27日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,890,583
受取配当金	131,444,107
受取利息	14,054
その他収益金	83,059
支払利息	△ 650,637
(B) 有価証券売買損益	△ 294,458,469
売買益	3,416,000,861
売買損	△3,710,459,330
(C) 保管費用等	△ 142,840,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 306,408,016
(E) 前期繰越損益金	4,067,580,569
(F) 追加信託差損益金	2,452,386,312
(G) 解約差損益金	△ 946,739,466
(H) 計(D+E+F+G)	5,266,819,399
次期繰越損益金(H)	5,266,819,399

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。